

## 電事連会長 定例会見要旨

(2023年10月20日)

電事連会長の池辺でございます。よろしくお願いいたします。

本日、私からは3点、1点目として、オイルショックから50年と電気事業者の取り組み、2点目として、第20回国際電力首脳会議の報告、3点目として、大阪・関西万博のパビリオン名称の決定について、申し上げたいと思います。

### <1. オイルショックから50年と電気事業者の取り組み>

まず1点目は「オイルショックから50年と電気事業者の取り組み」について、これまでの歴史を振り返りながら、申し上げます。お手元に「資料1」として、関連するデータを取りまとめた資料をご用意しましたので、あわせてご覧ください。

電力業界においては、オイルショック以前から、戦後の経済成長や電化製品の普及などに伴う、電力需要の急激な高まりに対応するため、長期的な電力需要の想定のもとで発電所の建設や送配電網の整備を行ってまいりました。

そのような中で、1973年の第四次中東戦争を発端にしたオイルショックは、わが国のような資源を持たざる国をはじめ、全世界を大混乱に陥れました。この教訓を踏まえ、火力発電においては、石油からLNGへの転換を進めるとともに、燃料の調達先にも多様化を図り、また発電方式については、資料1のスライド2に示しておりますが、水力・火力・原子力のバランスの取れた電源構成の構築を進めてまいりました。なかでも、原子力については、燃料調達の面で輸入先の政情が比較的安定していることや、燃料費のウエイトが低く価格変動の影響が少ないといった特徴を踏まえて、一定の比率を確保すべく開発を進めてまいりました。その結果、1970年代に7割を超えていた電源構成比に占める火力発電の割合は、30年以上かけて、2000年代には約5割まで低下しました。

また、需要側では、オイルショック後に、省エネルギー技術の研究開発計画が立案され、1979年には、いわゆる省エネ法が制定されるなど、電気製品のエネルギー

一変換効率の向上、未利用エネルギーの回収・利用が促進され、わが国は省エネ大国としての地位を築いてまいりました。

しかしながら、2011年3月に東日本大震災が発生し、原子力発電所の多くが停止したことに伴い、エネルギーミックスのバランスが大きく毀損し、火力発電の割合は最近では再び7割を超える状況となっています。さらにこの間、世界的な脱炭素化の潮流への対応により、エネルギーの供給構造は、一層複雑さを増している状況にあります。

こうした中で、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、世界規模での資源争奪戦や燃料価格の高騰が勃発し、エネルギーを取り巻く状況は一変しました。これは有事において、エネルギーが戦略物資になったという点でオイルショックと類似するものであり、改めて「エネルギーセキュリティ」は、「ナショナルセキュリティ」であるということを再認識させられました。

一方で、国内に目を向ければ、電力自由化以降、原子力の再稼働が遅れる中で、再エネの急増や火力発電所の退出なども進み、夏や冬が来るたびに、電力需給のひっ迫の懸念が常態化している状況にあります。電力システム改革を進めていく上では、短期的な安定供給に加えて、中長期的な供給力確保は大きな課題であり、既設電源の維持や新規電源の建設に係る投資回収の予見性を高めることが、大変重要となります。そのためにも発電事業が魅力的な事業となるような環境整備が必要であり、引き続き、議論を深めていく必要があります。私ども実務を担う事業者としても、そうした検討に最大限の協力をしてまいります。

電気料金については、オイルショックの際に、大幅な値上げを余儀なくされましたが、その後は、経済性や安定性を考慮したバランスのよい電源構成の構築や、様々な競争原理を取り入れ、経営効率化を押し進めてまいりました。その結果、資料1のスライド6に示しましたように、電気料金は他の公共料金と比較しても、料金上昇を抑制してまいりました。最近の燃料費高騰局面では、複数の会社において、安定供給に影響をきたしかねないという苦渋の判断のもと、値上げを実施させていただきましたが、足元では、燃料価格が落ち着いてきていることで、燃料費調整等に

より、お客さまのご負担も軽減されてきております。引き続き、中長期的な視点に立ち、できるだけ安く安定した料金で、ご家庭や産業界に電気をお届けしていくことは、電気事業者としての重要な責務であると考えております。

以上、申し上げてきましたように、資源に乏しいわが国において、エネルギーセキュリティを確保しつつ、2050年カーボンニュートラルを実現していくためには、「3つのE」、すなわち、安定供給、経済効率性、環境適合性を同時達成していくことが必要であり、そのためには、バランスの良いエネルギーミックスを構築していくことが重要です。そうした中で、原子力発電の果たす役割は大変大きく、私どもとしては、安全性向上の高みを目指し、絶え間ない努力を続けることで、皆さまのご理解をいただきながら、原子力の最大限の活用を目指してまいりたいと考えております。

## < 2. 第20回国際電力首脳会議の報告 >

続いて、「第20回国際電力首脳会議」について、ご報告いたします。

この会議は、私ども日本の電気事業連合会と、アメリカの「エジソン電気協会」、ヨーロッパの「欧州電気事業者連盟」、カナダとオーストラリアの事業者・業界団体の経営トップが、電気事業の現状や課題について、幅広く意見交換を行うものです。今年は10月2日から3日の2日間にわたり、アメリカ合衆国のワシントンDCで行われ、私も出席してまいりました。

20回目となる今回は、各地域から35名が参加し、エネルギー事業を取り巻く現状を共有し、クリーンエネルギーへの転換を促進、推進するための取り組みや、必要とされる電気の量を、安定的にしっかりとお届けするために、電力会社が果たすべき役割などについて議論をおこないました。会議の冒頭、私から、日本における電力の安定供給や脱炭素化に関する状況や、国レベルで進められているグリーントランスフォーメーションを進める上での課題などについて申し上げました。

具体的には、エネルギーの脱炭素化のためには「再生可能エネルギーのみならずあらゆるゼロエミッション電源を活用する必要があること」や、そのために「脱炭素電源への投資が促進される事業環境を整備すること」、「安全を大前提として原

子力を最大限活用すること」が重要であることを説明しました。

会議では、地政学的リスクの低減や、カーボンニュートラルの実現に向けた各国の取り組み状況を共有するとともに、資源の保有状況や技術力の進展など、各国がそれぞれの強みを活かし、相互に補完することの重要性を確認し合うなど、大変有意義な意見交換を行うことができました。

これら議論の成果につきましては、「資料 2」のとおり、共同声明という形でとりまとめましたので、後ほどご覧いただければと思います。

### < 3. 大阪・関西万博のパビリオン名称の決定 >

続いて、「大阪・関西万博のパビリオン名称の決定」について申し上げます。資料 3 をご覧ください、

10月4日に、2025年日本国際博覧会主催「民間パビリオン構想発表会」において、電気事業連合会のパビリオン名称である「電力館 可能性のタマゴたち」を発表しております。

今回の名称は、パビリオンにご来館いただく皆さまに、“可能性のタマゴ”を数多く体験していただき、その体験を通じて「エネルギーの可能性で未来を切り開く」ことを感じていただきたいとの思いを込めて決定しております。

パビリオンでは、カーボンニュートラルのさらにその先を見据え、社会の基盤を支える電力業界ならではの視点で未来社会を描き、ご来館いただく皆さまに「ワクワクする体験」を提供できるよう、引き続き、詳細検討を進めてまいります。

なお、こちらに模型もご用意しておりますので、後ほど、ご覧ください。

### <最後に>

最後に電気事業連合会の新テレビCMについてご紹介いたします。昨年に引き続き、女優の今田美桜さんにご出演いただきまして、今月より、放映されております。

今回は、エネルギーミックスをテーマとした「持続可能な電気の供給」篇に加え、ヒートポンプの普及や電化の推進について取り上げた「効率的な電気の利用」篇を、初めて制作いたしました。テレビCMの他にも、日々の生活の中でエネルギーや地球温暖化問題を考えるWebムービーもご用意しております。若い方も含め、視聴者の皆さまに、エネルギーの大切さや電気の使い方について、改めて考えていただくきっかけになればと考えています。

電事連ホームページトップに特設ページがありますので、皆さまも是非ご覧いただき、広くご紹介いただければと思います。

本日、私からは以上でございます。

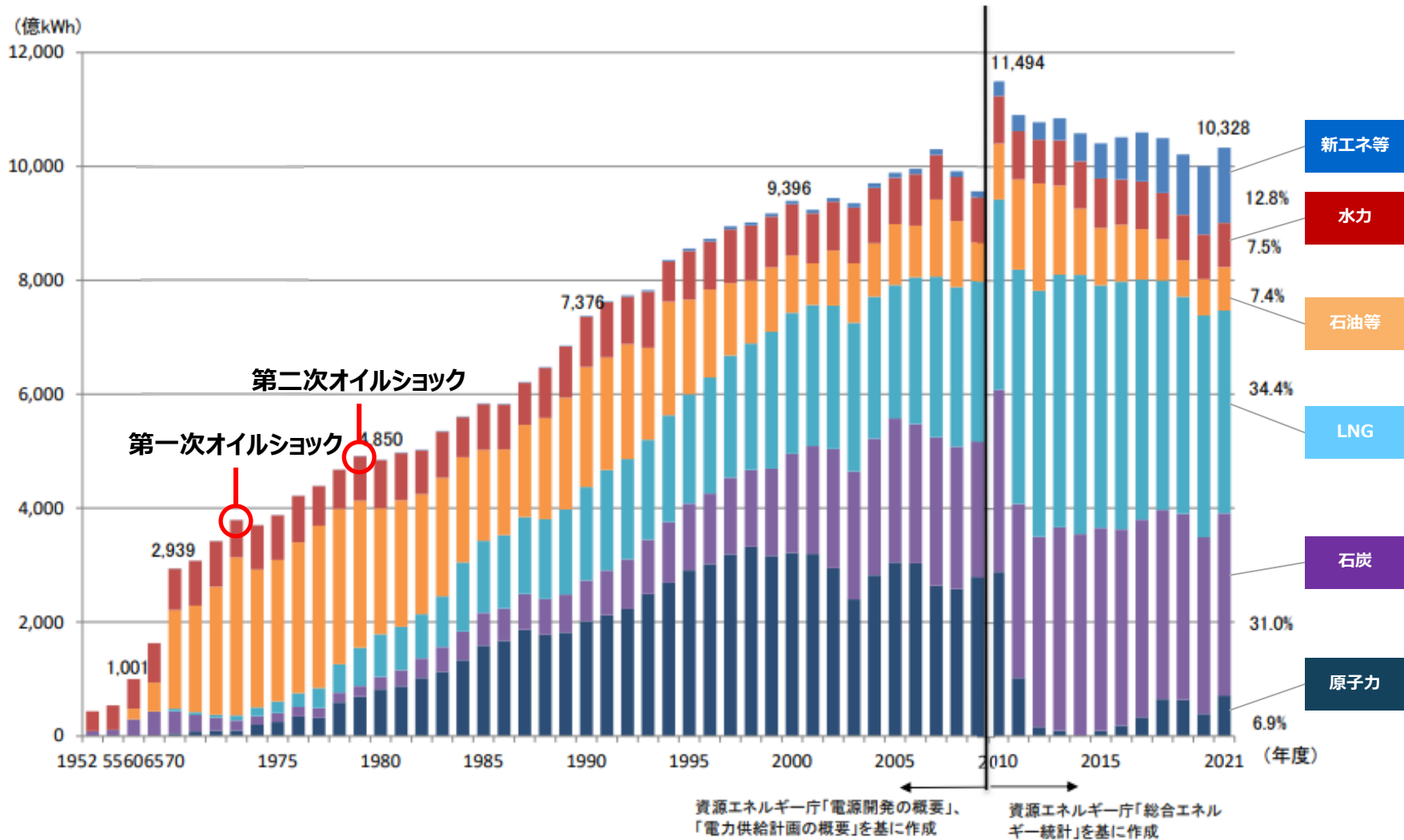
以 上

# 2023年10月度会長会見 参考資料

2023年10月20日  
電気事業連合会

# オイルショック前から2021までの電源構成の変化

- ✓ 電力業界ではオイルショックの教訓も踏まえ、電力需要が伸びていく中でもバランスのとれた電源構成の構築を目指してきた。

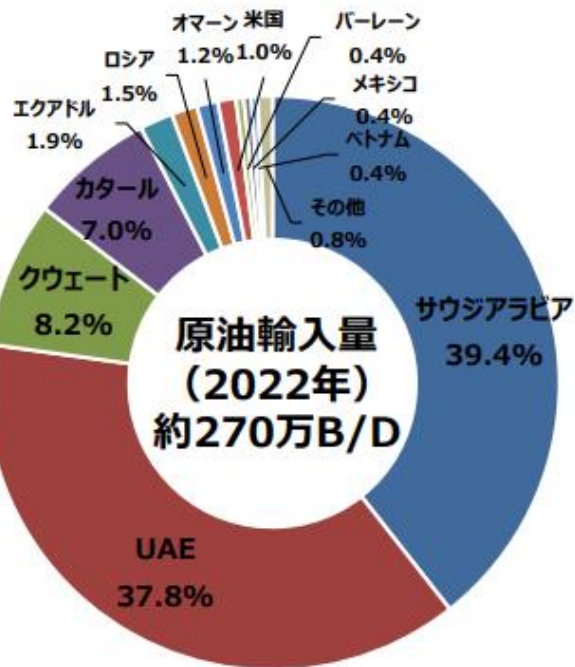


出典：令和4年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2023）

# 日本における燃料別輸入国一覧

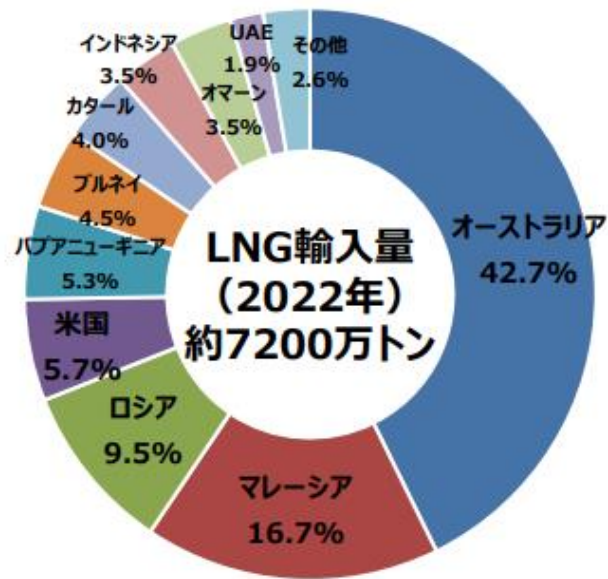
- ✓ 原油については9割を中東に依存しているが、LNGは調達先の多様化を進めており、石炭については、地政学リスクが低く、地理的に近い国からの輸入が可能。

## 原油輸入先・量



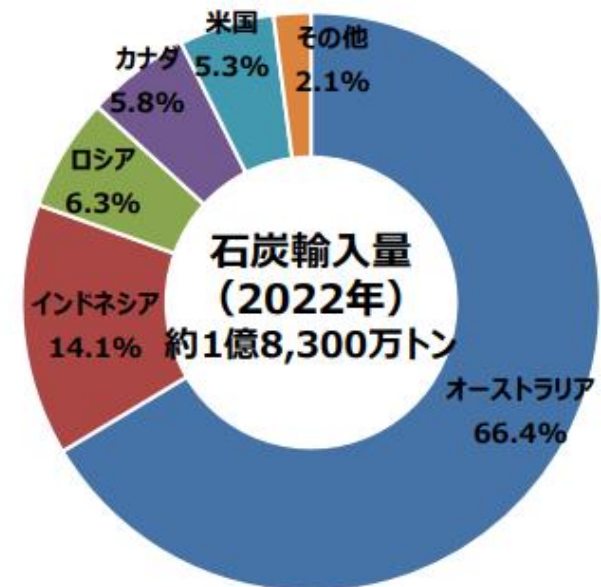
中東依存度 : 94.1%  
ロシア依存度 : 1.5%

## LNG輸入先・量



中東依存度 : 9.4%  
ロシア依存度 : 9.5%

## 石炭輸入先・量



中東依存度 : 0%  
ロシア依存度 : 6.3%



4

ウランの埋蔵量と生産量

✓ ウランは、世界中に資源が分散しており、オーストラリアやカナダといった、比較的政情が安定している国の資源量も多い。

世界のウラン生産量（2021年）

国	生産量 (%)
カザフスタン	45.1%
豪州	8.7%
カナダ	9.7%
ナミビア	11.9%
ウズベキスタン	7.2%
ロシア	5.5%
ニジェール	4.7%
中国	3.9%
インド	1.3%
その他	2.1%

合計 48,332tU

世界のウラン既知資源量（2019年）

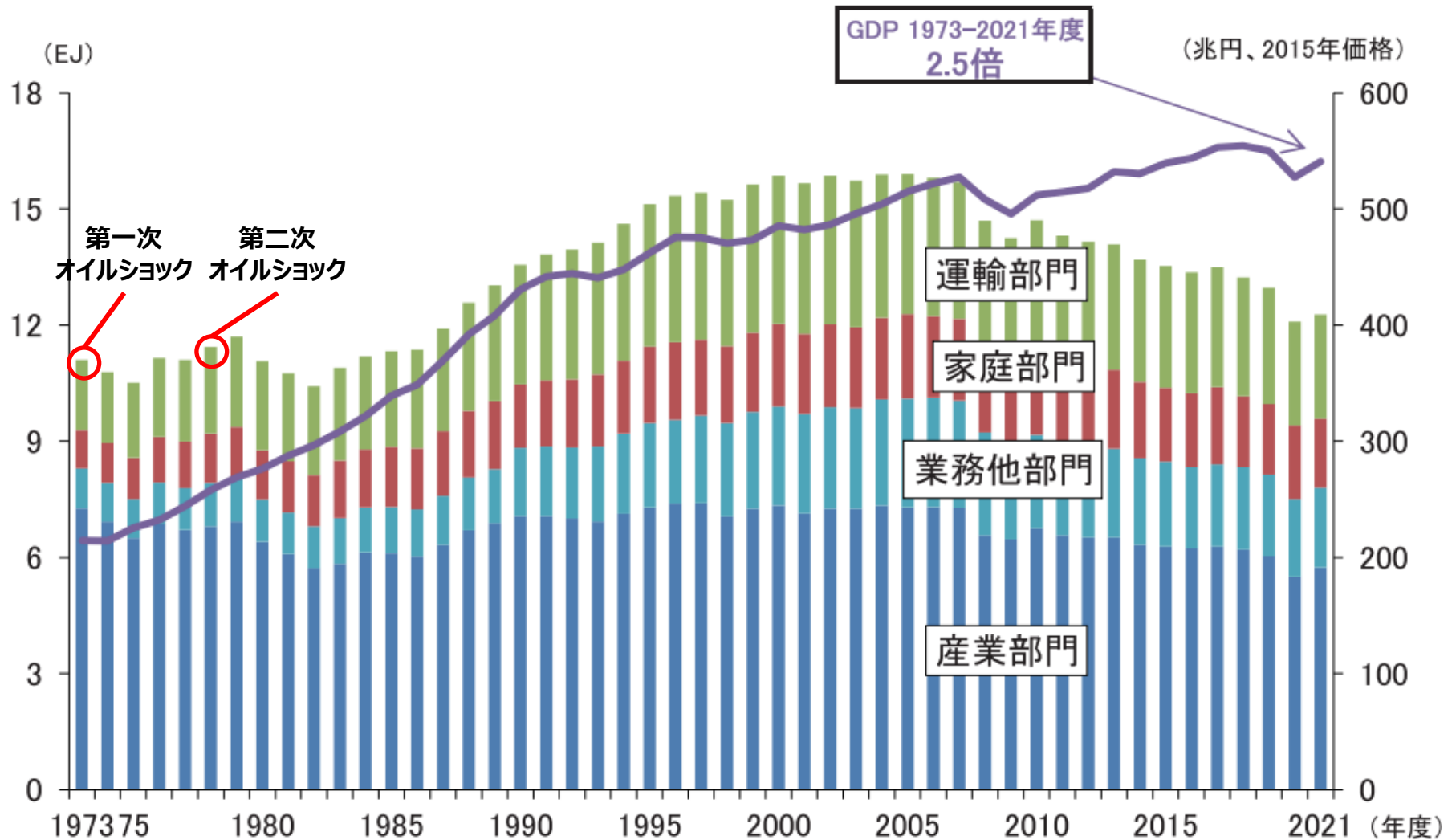
国	資源量 (%)
豪州	25.4%
カザフスタン	12.0%
カナダ	10.8%
ロシア	8.2%
ナミビア	6.2%
南アフリカ	5.5%
ニジェール	5.4%
ブラジル	3.4%
中国	3.3%
インド	2.4%
ウクライナ	2.3%
モンゴル	1.8%
ウズベキスタン	1.6%
グリーンランド	1.4%
米国	1.3%
その他	8.7%

合計 8,070,400tU

出典：令和4年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2023）

# 省エネの進展

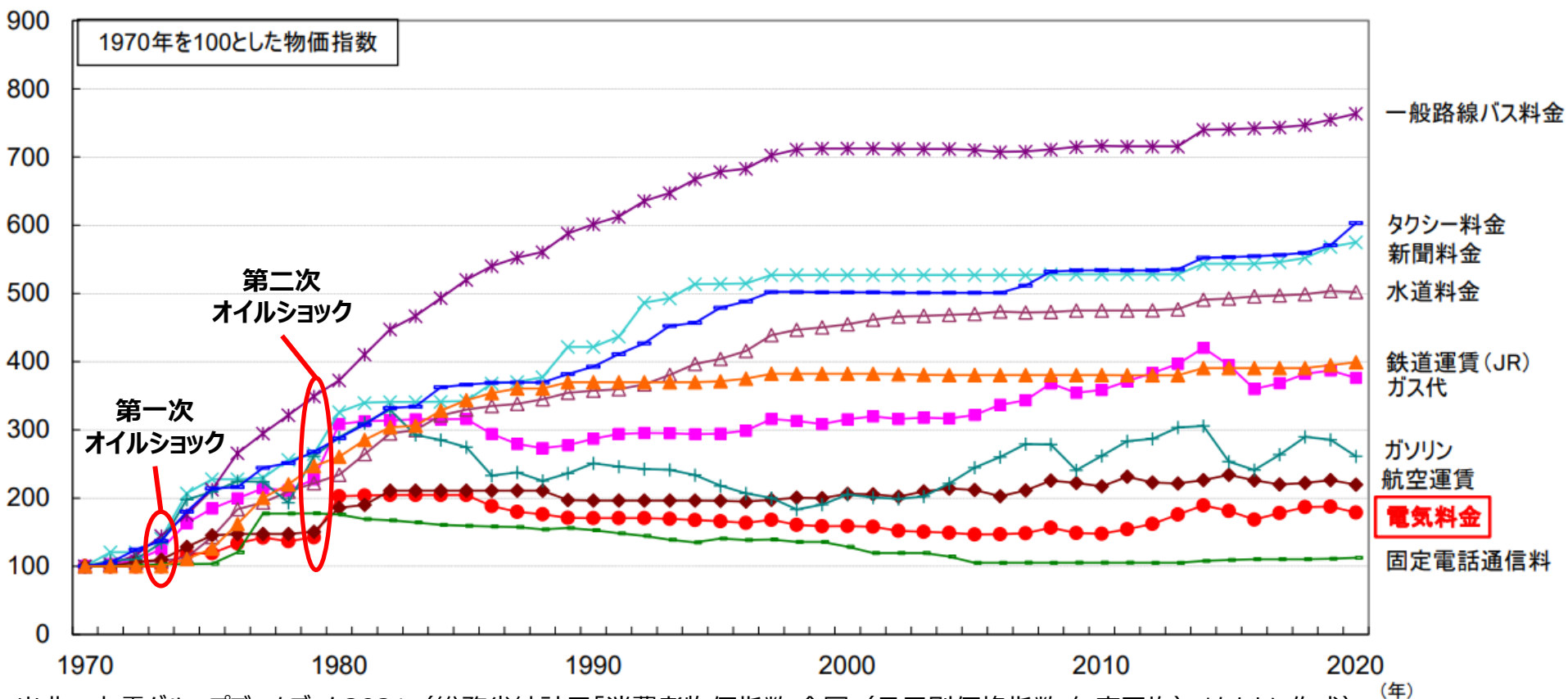
- ✓ 2005年度をピークに日本の最終エネルギー消費は減少傾向。エネルギー消費を抑えながらの経済成長を達成。



出典：令和4年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2023）

# 主な財・サービスの価格推移

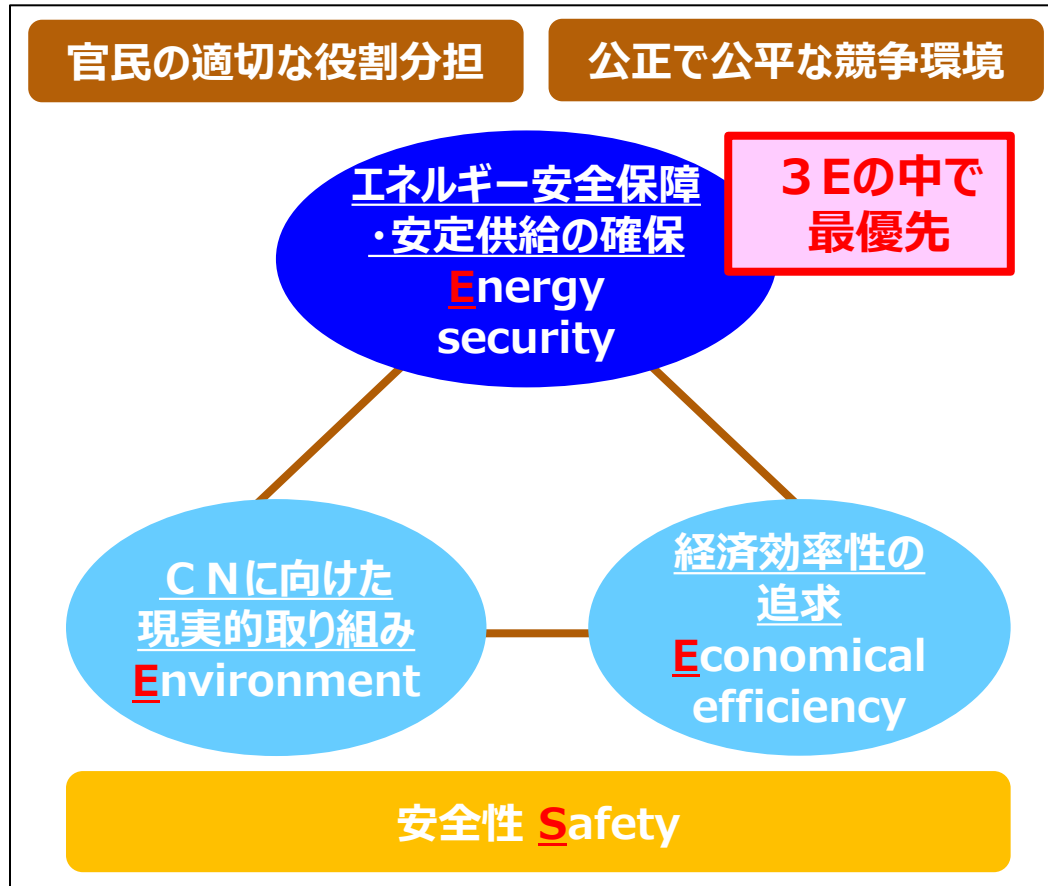
- ✓ 経済性や安定性を考慮したバランスのよい電源構成の構築や、様々な競争原理を取り入れ、経営効率化を押し進めることで、電気料金は他の公共料金と比較しても上昇を抑制。



出典：九電グループデータブック2021（総務省統計局「消費者物価指数 全国（品目別価格指数 年度平均）」をもとに作成）

# エネルギーミックスの実現に向けて

- ✓ 資源に乏しいわが国において、エネルギーセキュリティを確保しつつ、2050年カーボンニュートラルを実現していくためには、「3つのE」、すなわち、安定供給、経済効率性、環境適合性を同時達成していくことが必要



国民生活の  
維持・向上

経済・産業の発展

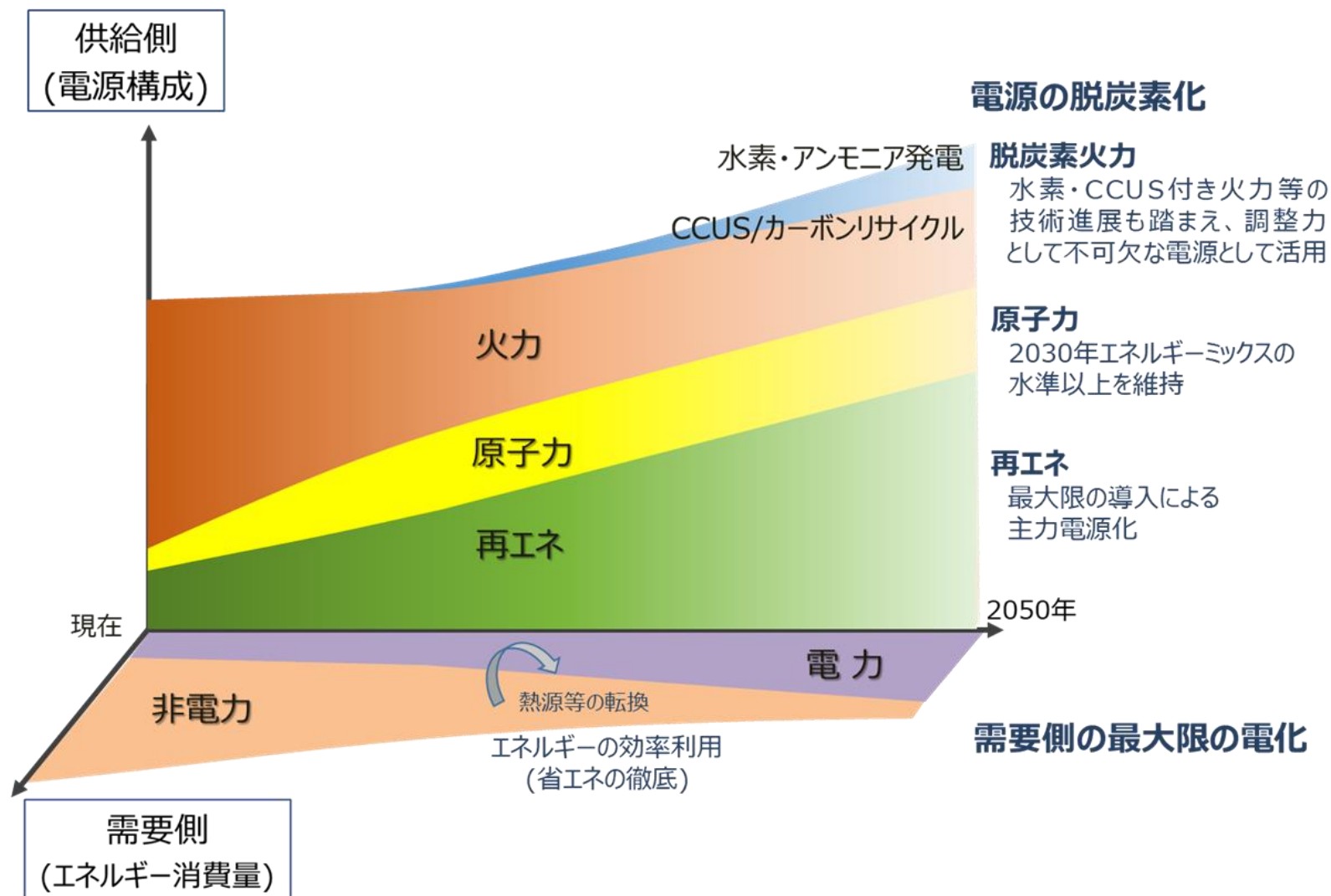
国富の流出抑制

地球温暖化  
の進行減速

・  
・  
・

# 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

- ✓ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、供給側のバランスのよい「電源の脱炭素化」と需要側の「最大限の電化」が重要



## 第 20 回「国際電力首脳会議」の概要について

2023 年 10 月 20 日  
電 気 事 業 連 合 会

「国際電力首脳会議」は、電気事業連合会、米国エジソン電気協会、欧州電気事業者連盟の 3 団体およびカナダ・オーストラリアの事業者・業界団体の経営トップが各地域の電気事業を取り巻く状況や共通の課題等について、国際的な視点から幅広く意見交換することを目的として開催しているもので、今回の開催で 20 回目となります。

今回の会議では、同業界が目下直面している課題や新たに浮上りつつある課題について議論等を行い、各国の電気事業者共通の取り組みについて「国際電力首脳会議 共同声明」としてとりまとめました。

1. 日 程      2023 年 10 月 2 日（月）～ 3 日（火）
2. 場 所      アメリカ・ワシントン
3. 参加者      〔日 本〕 電気事業連合会  
                  〔米 国〕 エジソン電気協会（EEI）  
                  〔欧 州〕 欧州電気事業者連盟（Eurelectric）  
                  〔カナダ〕 エレクトリシティ・カナダ（旧カナダ電気協会）  
                  〔豪 州〕 豪州エネルギー協議会、豪州エネルギーネットワーク協会
4. 概 要

	各セッションの内容
1	各地域のエネルギーを取り巻く現状と見通し
2	電力需要増に対応する適切なリソース確保
3	官民協働によるクリーンエネルギーへの移行実現
4	エネルギー市場、方針、規制の進展
5	お客さまとの信頼関係構築、誠実なサービス提供
6	クリーン技術およびサプライチェーンに関する国際協力

（別紙） 進歩を共に牽引する：強靱でクリーンなエネルギー供給に向けて  
2023 年 国際電力首脳会議 共同声明 10 月 3 日 ワシントン D.C.

**進歩を共に牽引する：強靱でクリーンなエネルギー供給に向けて**  
**2023年 国際電力首脳会議 共同声明**  
**10月3日 ワシントンD.C.**

私たちは、世界のGDPの5割を占める、オーストラリア、カナダ、ヨーロッパ、日本、アメリカ合衆国において10億人以上に電力を供給している業界のリーダーとして、電力業界が直面している課題に取り組む道筋を示すために集まった。

この共同声明は、各国のエネルギー事情に応じた多様な道筋で、信頼でき、手頃な価格で、強靱な電力供給を行う、お客さま中心型のクリーンエネルギーの将来に向けて協力・協調していくコミットメントを示すものである。私たちが共に取り組むことにより、地政学的な変化、気候変動に伴う自然災害、不確実性など、変化し続ける世界において、拡大可能な成長と電力の安定供給を担保できる。

**10の行動**（以下について協力することに合意する。）

1. より強靱でクリーンなエネルギーの将来に向かう上で、クリーンで、手頃な価格で、信頼性の高いエネルギーをお客さまに提供する。
2. 脱炭素と経済成長・競争力のための主な推進力として、需要側の最大限の電化を実現する。拡大可能かつ持続可能な投資の必要性を認識し、お客さまの脱炭素化を支援するために協力する。
3. 重要なエネルギーインフラに対する、物理的攻撃、サイバー攻撃に対する強靱性を高めるために協力する。ウクライナとウクライナの国民に対する支援、そして、ロシアによるウクライナ侵攻に対する非難を表明する。
4. 大規模な投資及びデジタル化による電力システムの更新・拡充や十分な発電容量の確保により、電力システムの健全性と強靱性を強化、安定供給を確保する。
5. 重要鉱物とネットゼロ技術に対するサプライチェーンの制約に対する取り組みについて協力し、持続可能で、多様な、信頼性の高い調達を確保する。革新技術の研究開発、導入において、友好国間の健全な競争を促進する。
6. 燃料の供給業者に対し、メタンやその他の温室効果ガスの削減を強く求め続ける。
7. 各地域・国の状況に応じて、再生可能エネルギー、天然ガス、原子力、長期のエネルギー貯蔵、ダイヤモンドレスポンス、その他、ゼロ・低炭素燃料を活用し、クリーンなエネルギーの将来を実現するためのエネルギーミックスを多様化し、手頃な価格と高い信頼性と強靱性を犠牲にすることなく、クリーンエネルギーへの公正な移行を可能にする。排出量削減のために多様な電源を最適かつ効率的に使用する一貫した計画が、そのための重要な手段である。
8. 異常気象、電力システム管理、顧客ソリューションなど、業界に関わる重要課題のベストプラクティスを共有し、電力供給の強化につなげていく。

9. 各地域・国の状況に応じて、カーボン・プライシングなど、市場や市場ベースの手法を支援し、競争と協力を確保することにより費用効率を高め、お客さまの負担を低減する。技術中立的でイノベーションに資する取り組みを推進すべきである。
10. 迅速な認可や立地に係る制度改革など効果的なエネルギー政策を確立するため、産業界と行政の間で定期的な協議を行う。

以上



# 「電力館 可能性のタマゴたち」 外観イメージ



施工：大和ハウス工業株式会社